

令和6年3月29日

君津市議会議長 小倉靖幸様

建設経済常任委員長 鈴木高大

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和6年1月29日（月）から  
令和6年1月30日（火）まで
- 2 視 察 先
  - (1) 香川県坂出市
  - (2) 岡山県倉敷市
- 3 調査事項
  - (1) 住宅支援（移住・定住促進）について  
坂出ビジネスサポートセンターの取組について
  - (2) made in くらしき応援事業（経済循環活性化の取組）について
- 4 参加議員 鈴木高大、松本裕次郎、林祥子、天笠等、四宮安彦、佐藤葉子
- 5 経 費 別紙のとおり

建設経済常任委員会 行政視察経費

①	宿泊日当 (11,250 円×1 泊朝食付+3,000 円×2 日)×6 人	103,500 円
②	航空券 (羽田空港～高松空港×6 人)	107,820 円
③	高速バス運賃 (君津 BT～羽田空港、東京駅～君津 BT×6 人)	
	※回数券使用	16,000 円
④	高速バス運賃 (高松空港～坂出駅×6 人)	7,200 円
⑤	鉄道賃(18,800 円×6 人)	112,800 円
⑥	現地バス運賃 (270 円×6 人)	1,620 円
⑦	視察先手土産代(4,480 円×2 箇所)	8,960 円
⑧	車賃	2,160 円

合 計 360,060 円

---

## 香川県坂出市

日 時：令和6年1月29日（月）午後1時15分～3時00分

場 所：坂出市役所・坂出ビジネスサポートセンター（Saka-Biz）

出席者：坂出市議会事務局 次長

坂出市政策部政策課 課長補佐・主事

建設経済部産業観光課 係長

### 1 坂出市の概要（）内は君津市

人口：49,051人（80,448人）

面積：92.49k㎡（318.78km<sup>2</sup>）

一般会計：241億5300万円（360億6,000万円）

議員定数：19人（22人）

坂出市は、香川県のほぼ中央部に位置し、北は風光明媚な瀬戸内海国立公園に望み、東は史跡と展望の五色台を境として高松市と接し、西は聖通寺山を隔てて宇多津町に南は飯野山、城山などの溶岩台地によって丸亀市と綾川町に接している。

昭和63年の世界に誇る瀬戸大橋の架橋、平成4年の四国横断自動車道の開通は、四国の高速交通時代の幕開けを告げた。

### 2 調査事項について

「住宅支援（移住・定住促進）」について

「坂出ビジネスサポートセンター事業」について

#### （1）坂出市の移住定住促進策

- ① だったら、さかいで 本気でゼロカーボン生活応援補助金（R5年度～）
- ② 坂出市新婚世帯家賃補助（H26年度～）
- ③ 坂出市結婚新生活支援事業補助金（R4年度～）
- ④ 坂出市移住促進家賃等補助金（H31年度～R4年度）
- ⑤ 坂出市東京圏U J I ターン移住支援事業補助金（H31年度～）
- ⑥ 坂出市移住促進・空き家改修補助金（H30年度～）
- ⑦ 坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金（R5年度～）

#### （2）だったら、さかいで 本気でゼロカーボン生活応援補助金

##### ○制度内容

・ 補助対象住宅…市内の新築戸建住宅で以下のすべてを満たすもの

- ① 国の ZEH 補助金により ZEH であることが示されているもの  
または BELS 評価書により ZEH であることが示されているもの
- ② 店舗等併用住宅の場合は、居住部分の面積が 1/2 以上のもの
- ③ 取得費用が 1,000 万円以上のもの

- ・補助対象者…
  - ①補助住宅の所在地に住所を有し、5年以上定住する意思を有していること
  - ②不動産登記法の規定により、建物の権利に関する登記を行っていること
  - ③他の移住関連補助金を受給していないこと など
- ・補助額…100万円

### ○補助金創設の経緯

坂出市では、平成26年度の新婚世帯家賃補助事業の創設を皮切りに、国や県の補助制度を活用しながら種々移住施策を講じてきたものの、ほとんどが県内他市町と横並びの家賃補助事業であったため、差別化を図ることができず、人口減少に歯止めをかけられずにいた。

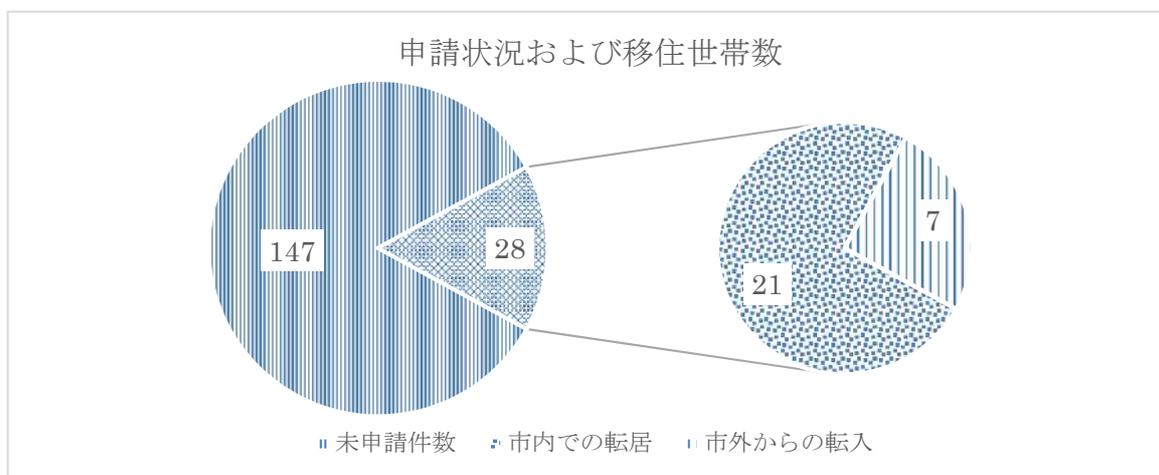
このような中、県内外の自治体で個人の住宅取得に対する補助制度を設けている自治体が散見されたことから、これまで家賃補助にとどまっていた事業を住宅取得費の補助へと深化させることで、移住から定住まで切れ目のない補助制度を確立すべく、本制度を創設した。

坂出市では、令和3年9月に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす『ゼロカーボンシティ』を宣言し、市民、事業者、行政が一体となってその実現に向けた取り組みを行っている。

また、令和元年10月に閣議決定されたエネルギー基本計画等において、2030年度以降新築される住宅は、ZEH水準の省エネ性能が確保されることを目指すとされ、今後、省エネ基準の段階的な水準の引き上げが予定されていることから、本補助金がZEH取得の後押しとなることで、市内におけるZEHの増加を加速させ、ゼロカーボンシティ実現の一助とするべく、3年間という期限を設けた。

### ○実績

新築件数 (R5.1～12)	175件
補助金申請件数 (R5.4～R6.1)	28件
うち市外からの転入世帯数	7件



<参考>

申請者のうち、過去に新婚世帯家賃補助の受給者だった世帯が7件、移住促進家賃補助金の受給者だった世帯が1件となっており、各補助金の相乗効果が本市への移住～定住の一助になったと考える。

○各補助金の実績

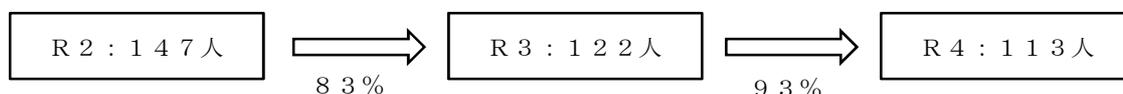
	R 3		R 4		R 5	
	(件)	(千円)	(件)	(千円)	(件)	(千円)
坂出市新婚世帯家賃補助	108	7,980	81	7,520	50	4,120
坂出市結婚新生活支援事業補助金	未実施		13	4,292	12	3,551
坂出市移住促進家賃等補助金	18	3,241	16	2,569	19	3,415
坂出市東京圏U J I ターン移住支援事業補助金	0	0	0	0	2	3,000
坂出市移住促進・空き家改修補助金	8	6,651	4	3,126	12	11,732
坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金	未実施				0	0

○移住者数の推移および移住理由

【移住者の定義】

県外からの転入者のうち、転勤、進学以外の理由で転入した者

【推移】



【集計方法】

転入手続きの際に市民課にてアンケート用紙を配布し、インターネットまたは紙による回答を集計しているため、実際の移住者数とは若干差があるものと思われる。

○今後の取組方針

- ・地域おこし協力隊の活用
  - …令和6年度より、地域おこし協力隊を募集し、移住ポータルサイトや移住者向け小冊子の作成、移住者体験ツアーの企画、移住フェアでのPRなどを主体的に取り組んでもらう予定としている。
- ・移住促進・空き家改修補助金の拡充
  - …移住者（市外からの転入者）への補助額を増額（50万円）するとともに、中心市街地における空き家解消の観点から、居住誘導区域内の空き家を改修する場合にも補助金額を増額（50万円）する。

### (3) 所感

家賃補助を住宅取得費の補助へと深化させることで移住から定住まで切れ目の無い補助制度にすることは、人口減少に歯止めをかける一つの解決策のように感じた。

空き家バンク物件に対する補助事業は不動産事業者等からの周知もあり登録物件数は伸びている。また、視察項目ではないが、不動産マッチング支援サイト「みんなの0円物件」と連携協定をしており、空き家を資源として活用するにはサポート団体等との連携も有効と考える。

サカビズについては、高度な専門的スキルを有する人材を活用して、地域の中小企業の創業者の支援強化を目指し、相談件数が増加傾向である。多くのニーズがあり相談に結びついていることは、効果があったと思える。しかしながら、センター長の分析の正確さ・助言の正当性・将来ビジョン・地域特性の認識等々、人に依存する部分が多く、センター長次第になる部分もあると考える。



## 岡山県倉敷市

日時：令和6年1月30日（火）午前9時15分～11時15分

場所：倉敷市役所

出席者：倉敷市議会事務局 主幹

商工労働部商工課 課長

### 1 倉敷市の概要（）内は君津市

人口：474,330人（80,448人）

面積：356.07k㎡（318.78km<sup>2</sup>）

一般会計：2,022億3,382万円（360億6,000万円）

議員定数：43名（22名）

日中戦争勃発後、戦局が拡大した昭和16年、海軍の要請で三菱重工が東高梁川廃川地の地先で航空機製作所の建設に着手、そのころからこのあたりを水島と呼ぶようになった。戦後昭和21年に着工された農林省干拓事業が現在の水島臨海工業地帯の形成の基盤となっている。昭和30年代からの工場誘致で、水島臨海地帯は重化学工業地帯として脚光を浴び、倉敷・児島・玉島の旧3市は地域発展のため昭和42年2月1日大合併、ここに現在の倉敷市が新たに誕生した。昭和46年・47年には庄村・茶屋町を、平成17年（2005）8月には船穂町・真備町を合併し、名実ともに東瀬戸圏の拠点都市として発展を続けている。

### 2 調査事項について

#### 「made in くらしき応援事業」について

##### （1）事業開始の経緯について

内閣府は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を実施。

地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設した。



これにより・・・

倉敷市では「made in くらしき」応援事業を実施するため、令和2年度12月補正予算を計上し、議決後令和2年12月から事業を開始した。

(2) 「made in ぐらしき」 応援事業とは

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業

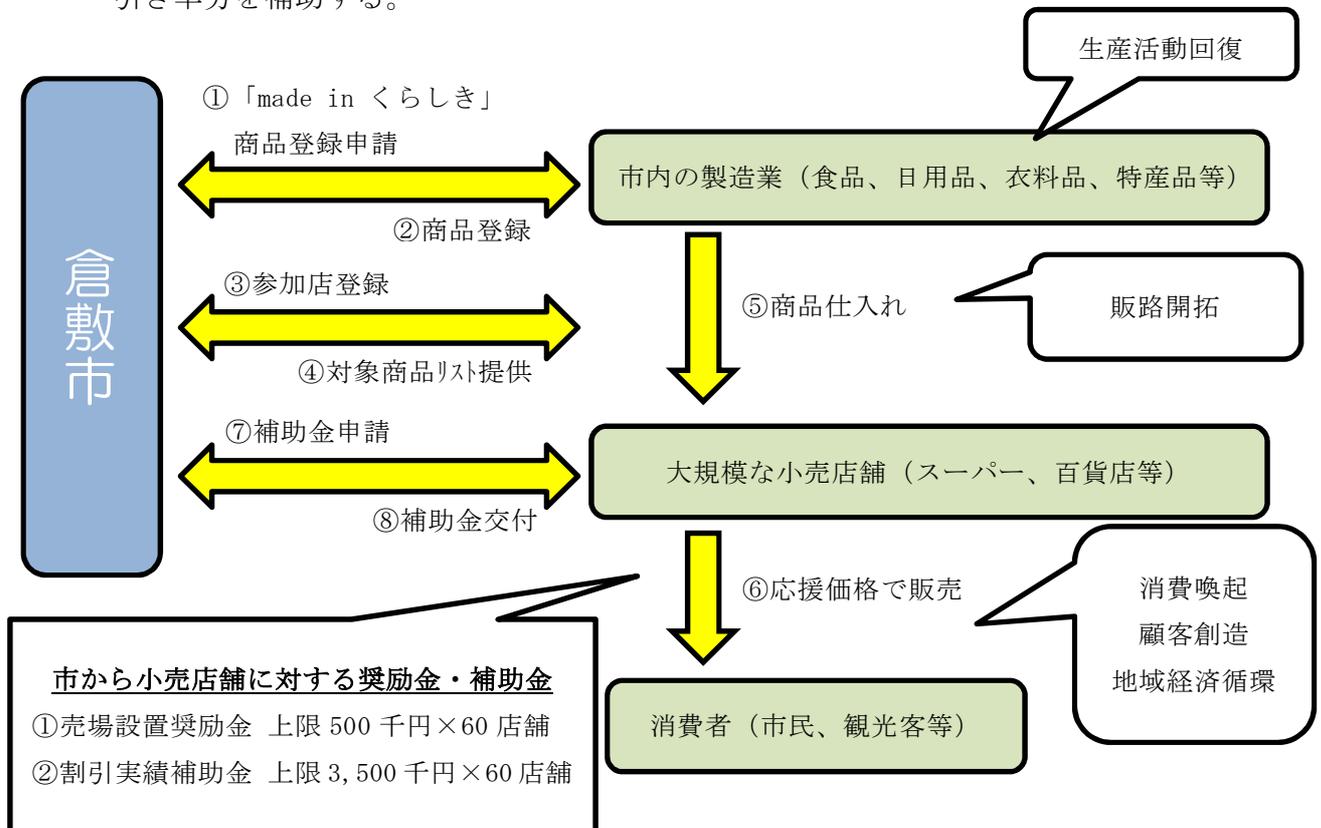
【事業目的】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内製造業の生産活動及び販路開拓を支援し、地域産業の活性化につながることを目的とするもの。

(3) 令和2年度の事業内容

【事業の流れ】

- 大規模な小売店舗が専用売り場を設置し、生産・販売元が倉敷市内の商品を応援価格（割引）で販売することで、市内製造業の生産活動や販路開拓を支援
- 市は、参加する小売店舗に、売場設置費用の一部と、販売実績に応じた商品の割引率分を補助する。



【補助金の概要】

予算 2億4千万円

補助金	①売場設置補助金	②割引実績補助金
対象期間	令和2年12月21日～令和3年3月14日 ※約3か月間実施	

実施期間	令和3年1月15日から3月14日 ※店舗毎の平均実施期間は23日間	
実施店舗	11事業者131店舗（うち市内4店舗） ※イオン倉敷店、イズミゆめタウン倉敷、タイム、ナンバホームセンター、仁科百貨店、両備ストア、ハローズ、マルイ、わたなべ生鮮店、天満屋ストア、天満屋倉敷店	
補助内容	特設売り場設置面積1㎡ 当たり 2万円/日 （上限50万円/店舗）	販売価格の30%以内での 割引 ・ポイント付与実績相当額 （上限350万円/店舗）
対象者	店舗面積が概ね1,000㎡以上の小売店舗を運営する事業者	

(4) 令和2年度の事業結果  
キャンペーン実績

販売された応援商品	のべ96事業者1,432点 ※調味料類（味噌、醤油等）、酒類（日本酒、ワイン等）、菓子類（スナック、和菓子等）、麺類（即席麺、うどん）、豆腐、デニム製品、地下足袋、作業服、ブルーシート等	
販売商品総数	225,283点	
販売総額	42,804千円	
補助金 交付 総額	①売場設置補助金	61,440千円
	②割引実績補助金	9,721千円

【成果と課題】

成 果

- ・コロナ禍で「ヒト」や「モノ」の移動が制限される中、小売事業者へ補助金を通じて、『地産地消』の推進を図ったところ、多くの店舗でキャンペーンが展開され、専用売場を設置し、わかりやすくPRすることで消費行動に変容があったと考える。

- ・小売店での取扱いがあった製造事業者からは、「新たな取引先が増えた」、「コロナ禍で飲食店との取引が大きく減る中、小売店との取引が増えて助かった」という声が聞かれ、コロナ禍で売上が減少した製造事業者の支援につながった。

#### 課題

- ・一方で、従前から市内の小売店における市内商品の取扱いはごく一部しかなく、事業期間も短いため、店舗での取扱いが加工食品に偏る結果となった。

#### 次年度に向けて

- ・次年度はキャンペーンのほか、新たに商談会や、製造と卸・小売の事業者が連携して行う商品開発等への補助金を実施し、ポストコロナを見据えた施策として、製造業支援に努めていく。

### (5) 令和5年度以降のコロナ交付金の変更による影響

#### 主な変更点

- 令和5年度からはコロナ交付金がなくなったことを受け、大規模小売事業者に対する「売場設置補助金」の交付金を廃止した。
- 事業目的をコロナ禍による影響を受けた市内製造事業者支援から、消費者・小売り・製造事業者に対し、地域内経済循環への意識改革及びそれによる地域経済の活性化を目的とすることとした。

#### 【令和5年度の事業内容】

予算 68万8千円

- ・印刷製本費（チラシ・ポスター印刷経費）
- ・消耗品費（のぼり旗・腰巻等購入経費）
- ・委託料（ポスター・チラシ等販促物デザイン制作経費）

#### 事業内容

倉敷市内で生産・製造された商品を、特設売り場にてPRすることで、地産地消への関心を高め、地域内での経済循環や流通拡大につなげることを目的に実施する。

#### 事業内容

応援キャンペーン期間中に、スーパー・百貨店・ホームセンターなど大規模小売店が、登録された「応援商品」の専用売場を設け、PR及び促進する。

（販売する商品の選択は店舗が行う。）※販促物のみ市が提供。

#### キャンペーン期間

令和5年8月16日～令和6年2月29日

#### 製造事業者登録数

88事業者、1,096商品（令和5年10月現在）

(6) 今後について

「made in ぐらしき」応援  
事業を実施することにより・・・

「稼ぐ力が高く、持続可能な地域経済の実現へ！」

地域の中で生産された商品やサービスを消費することで、地域にお金循環し、地域経済が活性化します！

倉敷市では、地域内経済循環による持続可能な地域経済の実現に向けて事業者と連携しながら取り組みをすすめています。

### 3 所感

令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業であり、目的は市内製造業の生産活動と販路開拓の支援である。市内製造業者から大規模小売店舗が仕入れることに安心感が持てたと思われる。

行政の地域経済をなんとしても守りたいという想いが伝わり、大規模小売店・市内の製造者・消費者の意識変革につながった仕組みづくりは大きな成果といえるのであろう。大きな予算をかけずともこれをヒントに本市での展開も望めるのではないかと考える。

